

新聞の注目記事（日本農業新聞等）から抽出した国内の新たな動き【令和5年7月～令和5年9月】

<p>共通</p>	<p>(1) 食品規制撤廃を要請～日本産輸入 農相、EUに～（毎日新聞 R5. 7. 4） 撤廃が実現すれば、福島など10県の一部品目に義務づけられている放射性物質検査証明書が不要になり、日本の輸出が促進される。</p> <p>(2) 英国のTPP加入で農相「国内への影響ない」～（日本農業新聞 R5. 7. 12） 輸入増などによる国内農林水産物への影響はないとの認識を示す一方、輸出の面では精米の関税撤廃を勝ち取ったことを強調。米の輸出拡大に弾みがつくと期待。</p> <p>(3) 香港、水産物禁輸～10都県 処理水放出なら～（毎日新聞 R5. 7. 13） 香港は22年の日本の水産物輸出額でそれぞれ1,2位を占める。処理水排出に巡っては、香港トップの李家超行政長官が、「大量に放出し続けることのリスクは不明で、香港の食品の安全を確保する必要がある」と述べ禁輸拡大の方針を示した。</p> <p>(4) 日本食品の規制撤廃～EU、来月3日から適用～（日本農業新聞 R5. 7. 15） 欧州連合（EU）は福島原発事故後に日本産食品に課してきた輸入規則をすべて撤廃すると発表した。10県の一部品目に義務づけている放射性物質検査証明書の添付が不要になる。中国や韓国、香港などは福島県産の一部品目に規制の強い「輸入停止措置」を設けている。</p> <p>(5) TPP、英加盟を承認～発効後初の拡大、12カ国に～（神戸新聞 R5. 7. 17） 今後は同じく新規加盟を申請している中国や台湾、ウクライナなどの取り扱いが焦点となる。先進7カ国の一角が新たに加わることで影響力が増すことが期待される。</p> <p>(6) 日本の水産物全面検査～中国 処理水放出巡り圧力～（日本農業新聞 R5. 7. 20） 東京電力福島第一原子力発電所処理水の海洋放出を計画する日本への対抗措置と見られる。海産物を輸出する日本側の業者に痛手となる。検査に数週間を要するため鮮度維持が難しくなり、中国では日本からの輸入を断念する業者も出ている。</p> <p>(7) 予算概算要求へ議論着手～国内生産拡大が焦点 政府・与党～（日本農業新聞 R5. 7. 20） 農業関係予算は、食料・農業・農村基本法の改正へ政府が6月にまとめた「新たな展開方向」に沿った内容となる見通し。輸入依存度の高い食料・生産資材の国内生産の拡大など、食料安全保障の強化が焦点。</p> <p>(8) 香港、野菜の検疫強化～処理水巡りマカオも段階的に～（日本農業新聞 R5. 7. 26） 日本産の水産物以外にその他の生鮮食品にも影響は広がっているもよう。マカオでは、検査費用を事業者が負担させられているため輸入コストが大幅に上がることを懸念。野菜以外にコメや酒、菓子なども対象に行われると見られる。</p> <p>(9) 農地取得 国籍届け出～経済安保 外国人所有を把握～（朝日新聞 R5. 8. 4） よりの確に実態を把握するため、今後、すでに所有者のいる既存の農地についても住民基本台帳と照らし合わせて国籍を把握する作業を進める。</p> <p>(10) 農産物需要に明暗～コロナ5類移行3ヶ月～（日本農業新聞 R5. 8. 8） 人流の活発化で外食や観光需要の回復が期待されるものの、物価高による節約志向で伸び悩みが見られる。和牛や果実や米など農畜産物の売れ筋は、値頃感のある商品にシフトしている。</p> <p>(11) 人材確保が急務～基本法見直しへ 近畿で意見交換～（日本農業新聞 R5. 8. 8） 出席した生産者らは、単身者や公務員など多様な人材が農業に参入しやすい環境づくりが欠かせないと訴えた。</p> <p>(12) 「物流合理化」8割認定～大綱の進捗 労働力対策道半ば～（日本農業新聞 R5. 8. 8） 農業・食品分野では物流効率化に取り組む事業者の計画認定件数を25年度に200件に増やす目標を掲げる。22年度は前年度比42件増の164件で、ほぼ達成できる見通しとなった。</p> <p>(13) 食料自給率 横ばい38%～生産額ベースは最低の58% 22年度～（神戸新聞 R5. 8. 8） 国際的な穀物価格の上昇や外国為替市場の円安傾向などで輸入額が増えたことが響いた。食料自給率は米の消費が減少する一方、畜産物の消費が増加するなど食生活の変化により、下落傾向が続いてきた。</p> <p>(14) 所有地不明農地24%～来年4月、相続登記義務～（日本農業新聞 R5. 8. 22） 背景に相続後の未登記や相続放棄があり、西日本に多いことが分かった。担い手への集約が進まないなど食料安全保障の妨げになっている。国交省によると、全国の所有者不明土地の面積は九州本島を上回る410万²で、国土の1割に及ぶ。</p> <p>(15) 国産シェア奪還支援～24年度農水省概算要求～（日本農業新聞 R5. 8. 25） 輸入に頼る麦・大豆や、国産で需要が見込める米粉用米などは生産拡大を支援。環境負荷の低減や人口減少への対応も重点に据える。</p> <p>(16) 食料安保確立を～課題解決 認識共有が鍵 基本法農政審が答申～（日本農業新聞 R5. 9. 12） 生産コスト上昇をふまえ、価格を市場に委ねた現行法の軌道を修正。農産物の価格形成に踏み込み、適正取引の仕組み作りを求めた。</p> <p>(17) 第2次岸田再改造内閣発足 新農政 食料安保へ～宮下農相 食料安保を強化～（日本農業新聞 R5. 9. 14） 自民党の宮下一郎氏が就任。中山間地域を多く抱える長野県選出で、地域振興への思いは強い。「変化に対応し政策を再構築していく」と述べ、適正な価格形成や水田の畑地化の予算確保に意欲を見せた。</p> <p>(18) 農家、店舗に負担増の懸念～インボイス対応 悩む直売所～（日本農業新聞 R5. 9. 19） 出荷の多くは、インボイスを発行できない免税事業者の中小農家。どのような対応をとっても直売所や農家の負担が増える可能性がある。インボイスの発行が必要な仕入れ目的の客が不明確なため対応を決めかねている運営者もいる。</p> <p>(19) 広がるキャッシュレス決済～農家も直売に導入～（日本農業新聞 R5. 9. 25） 25年までに40%程度をキャッシュレス決済にする目標を掲げる経産省。手数料の支払い負担が生じるものの、集客につながるなどとして、農家が直売所で導入する動きも出てきた。</p>
<p>基本方向1</p>	<p>推進項目1 スマート化による新しい農林水産業の実現</p> <p>(1) 山田錦の追肥 アプリで判断～県農林水産センターと京大が開発～（日本農業新聞 R5. 7. 4） 稲株をスマホで撮影し生育状況推定。多様な撮影条件に対応できるよう改良し実用化を進めていく。来年にも農家に提供する予定。</p> <p>(2) 作付け調査 アプリで省力化～目視に代わり衛星データやAI活用～（神戸新聞 R5. 7. 11） 丹波市のサグリは農地の作付け状況の確認作業を効率化するアプリ「デタバ」を試験導入したと発表。衛星データとAIの活用で、事前申請された営農計画通りに作物が作付けされているかを調査できるのが特長。</p> <p>(3) 農業にICT活用を～神戸 学生起業家ら事業PR～（日本農業新聞 R5. 7. 23） 県内を始め、東京や北海道に拠点を置くスタートアップ企業など5社と学生起業家が登壇し、自社事業をアピールした。</p> <p>(4) RKT活用し穂肥散布～兵庫県たつの市 たつのアグリ～（日本農業新聞 R5. 8. 12） 従来のGPSに比べて誤差が非常に小さいという技術「RTK」を活用した穂肥散布を始めて実施。米麦作の省力化をめざす。</p> <p>(5) スマート農業導入支援～24年度概算要求 多様な人材育成も～（日本農業新聞 R5. 8. 18） 政府が新法を検討しているスマート農業を巡っては、技術や品種の開発、栽培体系の転換、最新技術を生かしたサービス事業者の創出支援などを重点とした。</p> <p>(6) 農研機構のスパコン開放～スマート農業支援～（日経新聞 R5. 8. 22） 農水省は人工知能などの先端技術を活用した「スマート農業」を後押しする新法を作り、企業が融資を受けやすくなるよう政府による</p>

- 事業計画の認定制度も創設する。早ければ2024年の通常国会に法案を提出する。
- (7)スマート化を総合支援～24年度予算 ロボ開発、通信整備 加速～（日本農業新聞 R5. 9. 1）
政府は来年の通常国会に、スマート農業を推進する法案を提出。法制化に合わせて補助事業や税制による支援を手厚くする。
- (8)企業の農地取得 全国で～自治体ニーズ不透明 国籍報告義務化も～（日本農業新聞 R5. 9. 2）
改正構造改革特区法が1日に施行され、全国の希望する自治体が特例を利用できるようになった。地域の農地利用の構想「地域計画」に当該企業を位置付けることなどが要件。

推進項目2 多様性と都市近郊の立地を活かした力強い農業の展開

[SDGs]

- (1) SDGs 未来都市に183自治体～持続可能な地域づくりへ～（日本農業新聞 R5. 7. 3）
持続可能な農業を目指し、新技術などを取り入れる地域もあり、各地で独自の取り組みが進む。新しい価値の創出や脱炭素に結びつくプランを示した自治体を選定。採択されたうちの一つである青森県弘前市は持続可能なリンゴ産地に向けた事業に乗り出した。
- (2) SDGs 推進へ人材育成（日経新聞 R5. 7. 22）
内閣府がSDGsに取り組む自治体を選定する「SDGs未来都市」は18年から23年に関西で28自治体が選ばれ、中でも兵庫県は9自治体と石川県と並んで全国最多となる。加西市では小学生が農家を訪れ1年間かけて農家の困りごとを学び、解決策を考え、提案する。同市は21年度から教科の枠を超えて、自ら課題を見つけて解決策を探る人材を育てるSTEAM教育を県内で初めて全小中学校に導入した。

[生産]

- (1) “養父ウイスキー”世界へ発信～大阪の酒類卸販売会社蒸留所を建設～（毎日新聞 R5. 7. 12）
「酒文化とツーリズムは時流にあった取り組みになる。市内全体での観光交流に広げたい。期待は大きい。」と市長は述べた。
- (2) ミカン・リンゴ面積最小～品薄・価格高 消費者離れも～（朝日新聞 R5. 8. 1）
農水省が22年度産の結果樹面積や出荷量をまとめた。産地の高齢化や担い手不足で、面積はともに過去最少を更新。出荷量も減少。新たな担い手の確保や、生産性向上に向けた優良品目・品種への改植支援を通して生産基盤を目指す。
- (3) 4府県 減少見込み～前年度産比1%超 兵庫が加わる～（日本農業新聞 R5. 8. 1）
農水省が2023年産主食用米作付意向調査を公表。全国では24府県、近畿地方では滋賀、大阪、京都、兵庫の4府県が作付を減らす見込みであることが分かった。
- (4) 23年産コメ作況「平年並み」～北海道や宮城「やや良し」～（日経新聞 R5. 8. 8）
一部の地域で日照不足による影響が見込まれるものの、全国的に生育は順調に推移している。
- (5) 北海道産野菜の生育順調～今年、猛暑で収穫は早まる～（日経新聞 R5. 8. 10）
収穫量は平年並みか、やや増加を見込む。価格は平年並みの見込み。
- (6) 大豆なお7割水準～生産目標達成状況 農水省22年度 国産化へ対応急務～（日本農業新聞 R5. 8. 17）
前年度に豊作で目標を上回った小麦の生産量も減少に転じている。輸入に頼る穀物の国内生産強化へ、てこ入れが求められる。
- (7) 近畿6府県「平年並み」～8月15日現在 水稻作柄 高温影響を注視～（日本農業新聞 R5. 9. 1）
5月下旬から断続的に日照不足があったものの、6月中旬以降は高温・多照で推移し、良好な生育環境となったことが要因。
- (8) 新米価格上げ観測～見通し指数 6年ぶり高水準～（日本農業新聞 R5. 9. 8）
中食・外食向けを中心に販売環境も新型コロナ禍からの回復が進んでおり、米価上昇が見込まれる。
- (9) 野菜種子 安定供給へ～24年度から農水省～（日本農業新聞 R5. 9. 10）
種苗メーカーなどが進める、国内外での新たな採種地の確保や効率的な生産技術の導入といった取り組みの費用を助成する。
- (10) 米相対価格8%高～22年産 業務需要が好転～（日本農業新聞 R5. 9. 21）
産地の作付転換と業務需要の回復を受けて、3年ぶりに上向いた。中食・外食への仕向けが多い価格帯の安い銘柄の上げ幅が大きい。

[肥料・資材高騰]

- (1) 再生リンで山田錦栽培～下水から回収 需要拡大目指す～（産経新聞 R5. 7. 3）
ほぼ全量を輸入に依存リンを下水汚泥から取り出し、肥料として「再生」させる取り組みが神戸市内で進んでいる。地域で資源を循環させる酒米栽培として注目を集めそうだ。
- (2) 茶殻や下水汚泥が堆肥に（毎日新聞 R5. 7. 8）
化学肥料高騰により国産資源で代替する動きが拡大。茶殻を発酵させて堆肥にしたものを商品化し、新たな収入源を確保しようと開発。
- (3) 秋肥対策単価～地域計画書が要件～（日本農業新聞 R5. 7. 12）
化学肥料の使用量を減らす地域への、農水省の支援単価が判明した。堆肥散布は1トﾝ4000円、汚泥肥料20トﾝ200円を交付。
- (4) 堆肥を使いやすく～ペレット化、混合肥料…実証進む～（日本農業新聞 R5. 7. 17）
農水省は22年度補正予算で「国内肥料資源利用拡大対策事業」を措置。輸入原料に依存した肥料から、国内資源を活用した肥料への転換を進めるのが狙い。生産現場でも実証が進められている。
- (5) 春肥も一部支援～対象期間 各地域で設定～（日本農業新聞 R5. 7. 22）
農水省の肥料高騰対策として、今年6月以降に注文した秋肥に加え、11月以降に注文する春肥も一部対象となることが分かった。堆肥散布の場合は来年3月末までに散布した分に限るなどの要件がある。
- (6) 資材高 収まらず～ウクライナ危機、政府支援縮小も～（日本農業新聞 R5. 7. 24）
輸入に原料を依存していることから、ウクライナ危機など国際情勢が大きな影を落としている。農産物の出荷に欠かせない段ボールの価格上昇や燃油では、価格上昇を抑えてきた国の補助金の期限が迫ってきており、配合飼料の主原料であるトウモロコシの需給の先行きが見通しにくくなっている。
- (7) 肥料原料の備蓄体制整備～リン安、塩化カリ 有事も安定供給 農水省～（日本農業新聞 R5. 7. 29）
同省がJA全農やホクレン肥料など5事業者の備蓄計画を認定。来年度中にもリン安で1.7ヵ月分、塩化カリで2.7ヵ月分の備蓄を確保出来る見通しとなった。国が備蓄にかかる経費を助成し、輸入が途絶える緊急事態に備える。
- (8) 江戸時代からの伝統に誇り～認定農家72人が継承～（公明新聞 R5. 8. 19）
畑の周辺に落葉広葉樹などを植えて雑木林を作り、その落ち葉を堆肥に活用する「落ち葉堆肥農法」が世界農業遺産に認定された。
- (9) 配合飼料トﾝ2700円下げ～全農10～12月 4期連続も高水準～（日本農業新聞 R5. 9. 22）
前期(7～9月期)と比べ、4期連続の値下げとなった。原料となるトウモロコシ相場の下落が影響。一方、国産大豆かす価格の上昇や為替相場の円安が下げ幅を圧縮しており、高止まりが続いている。
- (10) 代替トウモロコシ試験栽培～円安、ウクライナ侵攻…輸入飼料高騰～（神戸新聞 R5. 9. 26）
採卵養鶏会社のオクノと営農会社「八幡営農」が、経費節減や資料の地産地消を目指し、初年度の2023年度は計30トﾝに作付。「穀物の自給を進めるため、地域と連携して試験を続けていきたい」としている。

[担い手]

- (1) 農業経営体 4.7%減～23年最低更新～（日本農業新聞 R5.7.2）
05年の調査開始以来一貫して減少。農家の高齢化に伴い離農が進んだことが主な要因。品目別の割合では、稲作と畑作、酪農で減少。
- (2) 雇用就農促進へ支援～1人最大60万円など 農水省～（日本農業新聞 R5.7.7）
49歳以下の就農希望者を新たに雇用した法人や農業者に研修費などを助成する制度の2次募集を開始。都道府県農業会議などで受付。
- (3) 基本法見直しで農民連が農相へ～自給率向上、義務に～（日本農業新聞 R5.7.12）
新たな基本法では食料自給率の向上を政府の義務とし、中小・家族経営を含めた多様な担い手で生産増大を目指すよう訴えた。
- (4) 担い手育成で成果～幅広い講義、高い就農率～（日本農業新聞 R5.7.14）
JAグループ広島の営農基礎研修が、農業の担い手育成に成果を上げている。担当者は「営農に限らず、融資や共済、健康管理なども学ぶことができるのが特徴。一人でも多くの新規就農者の育成・確保に取り組んでいきたい」と意気込む。
- (5) 農業分野の特定技能 他産業より退職多く～（日本農業新聞 R5.7.25）
外国人が人手不足の産業で働く在留資格「特定技能1号」の農業分野で自己都合退職者数が19年度の制度開始から延べ4374人となり他産業と比べ高いことが分かった。農水省は「人材が定着しやすい職場環境づくりが重要だ」とした。
- (6) 「経営＝男」価値観 壁に～#女性の新規就農 課題は？～（日本農業新聞 R5.8.7）
疲弊する農村を男女関係なく支えていくためには避けて通れない課題であり、新たな経営モデルが必要となる。
- (7) 食料自給力 過去最低～農地、労働力減少響く～（日本農業新聞 R5.8.10）
面積が前年比2.4万ヘクタール減の432.5万ヘクタールとなったこと、小麦の単収が同62キログラム減の437キログラムとなったこと、魚介類の生産減などが下げ要因。
- (8) 新規就農者育成に力～農相「政策を集中させたい」～（日本農業新聞 R5.9.2）
22年の新規就農者数が前年比で12%減ったことを受け、育成に向けて政策に講じる考えを示した。農業機械の導入などを支援する補助事業を周知しながら、希望をもって就農者が就農できるようにやっていきたいと述べた。
- (9) 都市周辺で人材流出～特定技能移行で4割転居～（日本農業新聞 R5.9.3）
政府は新制度を創設する方針。現行制度では実習先を変える転籍を制限しているが、新制度では緩和する方向で見直す。
- (10) 労力不足に対応～JAみらい「副業制度」～（日本農業新聞 R5.9.22）
高齢化や離農による労働力不足への対応と農家ではない職員に農業への関わりを促進することが目的。地域農業を支える活動に注力。
- (11) 受け手確保に協力金～地域後押し「追加」も対象 農水省～（日本農業新聞 R5.9.24）
利用者不在の農地に新たな担い手を発掘して育てる取り組みを後押し。協力金は、こうした農地への地域を挙げた対応を促す狙い。

[環境創造型農業・環境等]

- (1) コーポこうべ農業参入～食品残さ 堆肥化強化へ～（日本農業新聞 R5.7.16）
組合員から環境配慮への要望が高まる中、食品廃棄物の一層の活用や循環型農業で生産した商品の充実につなげる。資源循環の取り組みを加速させ、食品残さの有効利用を進めるのが狙い。
- (2) JA米輸出 宮城が首位～21年度、農水省調査～（日本農業新聞 R5.7.16）
農水省が総合農協一斉調査で米の輸出額を初めて調べた。宮城が4億1938万円で首位となった。化学農薬・肥料を従来の半以下にした環境保全米の生産に産地全体で取り組む。SDGsが各国で浸透しており、輸出拡大の追い風となっていると説明した。
- (3) 学校給食全て有機米に～兵庫県豊岡市 本年度は3学期に提供～（日本農業新聞 R5.7.27）
給食で提供する、生き物との共生に向けて環境に配慮して栽培するブランド米「コウノトリ育むお米」。市とJAたじまが連携し、全面切り替えに必要な年間90トンを安全確保できる体制を整え、2027年からの全面転換を目指す。
- (4) 畜産、温室ガス減へ～農水省“見える化”議論本格化～（日本農業新聞 R5.8.1）
畜産の中でもガス排出量が特に多い肉用牛と乳用牛、豚を対象にする。農家が削減量を算定できるシートを作成し、畜産物の販売時に削減度合いをラベルで表示出来るようにする。
- (5) 規格外野菜定額で宅配（読売新聞 R5.8.1）
全国の農家から規格外の野菜を買い取り、食卓に届ける定額制サービスに取り組む。食品ロス削減の願いを込め「ロスヘル」と銘打つ。顧客が「ロスヘルで野菜を買ったら、知らないうちに環境改善に貢献できた」と感じてもらうのが理想。
- (6) 外食にも“有機”じわり～JAS取得の飲食店続々～（日本農業新聞 R5.8.12）
外食でも体に良い食事を楽しみたい消費者のニーズが背景にある。有機食品市場は拡大基調だが、日本農林規格（JAS）の浸透に期待。
- (7) 生分解マルチ最多～省力重視4年で倍 22年度全農が供給～（日本農業新聞 R5.9.20）
プラスチックによる海洋汚染対策などでも注目されており、省力化需要や環境配慮意識の高まりを背景に、普及が拡大し続けている。普及拡大の課題となりそうなのが価格上昇。生分解性マルチの原料となる樹脂は、輸入に依存している。
- (8) 環境直払い面積微増～化学肥料高 堆肥、有機に注目 22年度～（日本農業新聞 R5.9.22）
原料を輸入に依存する化学肥料の価格高騰を背景に、堆肥の施用や有機農業への関心が高まり全体を押し上げた形となった。
- (9) ノリ養殖で脱炭素化目指す～県、有識者検討会が初会合～（神戸新聞 R5.9.22）
ノリ養殖でのCO₂吸収量などを算出し、吸収量を企業などに販売する手法を研究。商品となる乾ノリ製造の脱炭素化も進め、県産ノリのブランド力向上を目指す。
- (10) 泡盛かす飼料 牛メタン半減～ロート製薬 温暖化対策に期待～（日本農業新聞 R5.9.27）
強力な温室効果ガスとなるメタンは家畜が主な発生源で、メタン排出量の抑制が世界的な課題となっている。酒造りの副産物を活用した温暖化対策として期待。

推進項目3 需要に応じた高品質な畜産物の生産力の強化

- (1) アニマルウェルフェア推進で農相 生消双方の理解重要（日本農業新聞 R5.7.1）
生産者と消費者の「両方の理解がないとできない」との認識を示し、7月中にも出す畜種ごとの指針を踏まえ、今後AWの重要性の説明を丁寧にしていくと述べた。
- (2) 牛乳・乳製品の再値上げ～業界の連携より強固に～（日本農業新聞 R5.7.3）
8月からの生乳価格上昇に伴い、大手乳業メーカーが再値上げ。消費者が減退すれば、離農が相次ぐ異常事態に拍車をかけることに。
- (3) 和牛子牛、セリ低調～8年9ヶ月ぶり安値～（日経新聞 R5.7.6）
消費者が割安な食肉へと消費が流れ、和牛肉の価格が上がりづらくなっていること、ウクライナ危機を背景に飼料価格が上昇して生産コストが上振れするなか軟調な店頭価格が長期化することで肥育農家の採算が厳しくなっていることが原因。
- (4) 世界農業遺産に認定～埼玉・武蔵野と兵庫美方地域～（日本農業新聞 R5.7.7）
武蔵野地域の「落ち葉堆肥農法」と兵庫美方地域の「伝統的但馬牛飼育システム」を新たに認定。牛の放牧などによる農村環境の保全や、牛ふん堆肥を循環利用する仕組みが評価された。
- (5) 酪農戸数5.3%減～飼料高で減少幅大きく 23年、農水省～（日本農業新聞 R5.7.8）
農家の高齢化などを背景に右肩下がりで推移しているが、23年は減少率が例年以上に拡大。飼料価格の高騰、生乳の需給緩和で経営環境が悪化したことが要因。

- (6) 子実コーン輪作実証～地力回復で増収、減肥～（日本農業新聞 R5. 7. 15）
本年度から農水省委託プロジェクトとして取り組む。大規模面積をこなせる手間のかからない輪作とし、収益 5%以上の向上と、化学肥料使用量の 30%低減を目指す。
- (7) 和子牛臨時支援 黒毛で初の発動～東北と九州～（日本農業新聞 R5. 7. 15）
飼料高止まりと枝肉相場の低迷で子牛を導入する肥育農家の資金繰りも厳しく、比較的高値の時期に導入した子牛の出荷と軟調な枝肉相場が続くうちは、この傾向が続くとの見方が出ている。
- (8) 肉専用種 39 都道府県発動～5 月、牛マルキン 需要一服で大幅増～（日本農業新聞 R5. 7. 17）
牛マルキンは肉用牛肥育経営の標準的な販売価格が生産費を下回った場合、差額の 9 割を補填する制度。農水省が牛マルキンの 5 月の販売分の発動状況と交付単価を公表した。行楽需要が落ち着き、枝肉価格が下落したことから発動県数は大幅に増えた。
- (9) 動物福祉で初の指針～コスト増の要因にも～（日本農業新聞 R5. 7. 17）
AW の指針はこれまで国際獣疫事務局が定める内容に沿って作られたものであり、農水省の指針も民間指針と大きく変わらない。同省の指針は法律には定めて、罰則もない。一方で生産現場での実践拡大へ、今後、指針の取り組み状況を調べる。その結果を踏まえ、推進すべき項目について達成目標年を定める他、同省の補助事業の要件にもする方針だ。
- (10) 生乳生産量を下方修正～23 年度 値上げで需給緩和続く～（日本農業新聞 R5. 7. 29）
下方修正の要因は、都府県での廃業の拡大。J ミルクは「前例にないペースで廃業が増え、生産量は減少しているものの、供給の減少以上に需給が低迷している」とし、積極的な消費拡大策の重要性を改めて呼びかけた。
- (11) WGS（発酵粗飼料）稲へ転換増加～23 年産作付け意向 飼料用米減少へ～（日本農業新聞 R5. 8. 3）
農水省が公表した 6 月末時点の作付け移行で、44 県が 22 年産実績より増やすとした。背景に輸入飼料の高騰などで需要が高まっているとみる。
- (12) 乳用後継牛確保へ支援～「性選別」で雄なら 1 頭 6000 円～（日本農業新聞 R5. 8. 7）
農水省は飼料価格の高騰で収支が悪化した酪農家の経営継続を後押しするため、乳用牛の繁殖の効率化を支援する。
- (13) 肉専用種 40 都道府県発動～6 月、牛マルキン 物価高騰 引き合い弱く～（日本農業新聞 R5. 8. 21）
外食需要が鈍り、下がる傾向がある 6 月だが、物価高による消費減退も重なり、肉専用種は販売価格が下がり発動する結果となった。
- (14) 和子牛への補填拡充～全国平均との差額 4 分の 3～（日本農業新聞 R5. 8. 26）
子牛価格の低迷を受け、和牛繁殖農家への補填対策を拡充。全国平均価格が、肉用子牛生産者補給金の保証基準価格を下回り、同補給金が発動することが条件で、7～12 月の売買分が対象となる。
- (15) 肉専用種 40 都道府県発動～7 月、牛マルキン 前月同数、生産費高続く～（日本農業新聞 R5. 9. 18）
前月に続き大型連休などの消費機会に乏しく例年伸び悩む傾向にあることから、引き続き低迷した。交雑種と乳用種でも発動。

推進項目 4 木材利用の拡大と資源循環型林業の推進

- (1) 朝来バイオマス発電所～間伐材燃料に、来春にも稼働～（神戸新聞 R5. 7. 12）
兵庫県産の未利用材を使い、地域内で資源を循環させることで再生可能エネルギーの普及と持続可能な林業の実現を目指す。木質バイオマスを県内で初めてつなげるシン・エナジー（神戸市）は「森林資源を利用するモデルケースとして、全力で取り組みたい」と話す。
- (2) 町の“厄介者”特産に変身（読売新聞 R5. 8. 4）
プラスチック製品の普及や安いタケノコの輸入で需要が減り、放置される竹林が増加。神戸市淡河町では、竹をメンマや竹細工にしたり、竹林の整備にもつなげる企画を始めている。新たな試みとして、砕いた竹と牛糞を混ぜて肥料にできないかの実証実験を開始。
- (3) マンションに県産木材～阪急阪神不動産、神戸で森林保全活動も～（神戸新聞 R5. 8. 17）
同社は、「地域の間伐材を活用するなど森林資源を適切に活用し、持続可能な循環社会に貢献したい」としている。

推進項目 5 豊かな海と持続的な水産業の実現

- (1) 豊かな海 神戸の魚マジうまい～「夜明けのしらす」手応え～（神戸新聞 R5. 7. 1）
魚の餌となるプランクトンが豊富な漁場で知られる神戸の海は、しらすの漁獲量日本一であり、神戸の魚の付加価値を高める目的で夜明けのしらす漁に動き出した。若手漁師らもブランド化に力を入れている。
- (2) 日本の海で起きている異変～気候変動 迫る適応限界～（毎日新聞 R5. 7. 2）
原因となる温室効果ガスの排出量を減らす「緩和」と、気候変動の影響による被害を減らす「適応」の両論が進められている。しかし、事態はより厳しさを増している。
- (3) マグロ漁獲枠、拡大へ～国際会議閉幕 新管理方式は継続協議～（神戸新聞 R5. 7. 8）
乱獲で一時激減した太平洋マグロは、厳しい漁獲規制により回復傾向にある。資源回復目標の達成を確認できるとみて、一段の増枠を求める方針。
- (4) ウナギの完全養殖に向けた研究～完全養殖「孵化→稚魚」が難題（読売新聞 R5. 7. 9）
平成 9 年に漁獲枠の現行制度を導入して以降、最小となった。関連機構が調査した結果では、温暖化を背景に漁場となる北海道沖や三陸沖の海水温が上がり、サンマが沖合に移動したことが不漁の原因と分析。
- (5) 「豊かな海」目指し県民会議～県など 70 団体、27 日設立総会～（神戸新聞 R5. 7. 25）
県民会議は海づくりに関する団体や企業、研究機関、沿海自治体で構成される。具体的な内容は、水産資源や生物多様性の回復に向けた窒素やリンなどの栄養塩の供給策、森林と同じように CO₂ を吸収する海藻が生息する藻場の拡大、海洋プラスチックごみ問題。
- (6) サンマ昨年並み不漁か～価格高止まりの恐れ～（読売新聞 R5. 7. 31）
資源量は昨年と同じ程度の来遊にとどまるとの見通し。日本のサンマ漁獲量は、10 年以降に減少傾向となり、昨年は過去最低の 1.8 万トに留まった。資源量も 03 年には 467 万トと推定されたが、この 20 年間で 5 分の 1 に減少。原因として、気候変動や乱獲などが指摘されている。
- (7) 未利用魚 加工で「再生」～見た目悪い、処理に手間～（読売新聞 R5. 8. 3）
市場に出回らない魚に付加価値を付けて使うことで食品ロス削減が期待でき、水産資源の有効利用にもつながると注目されている。
- (8) 原発処理水 水産物影響 毎日調査へ～放出後 1 ヶ月、放射性物質～（神戸新聞 R5. 8. 11）
福島沖のヒラメなどについて放射性物質のトリチウムの濃度を測り、翌々日までに結果を公表すると発表。風評被害を防ぐための取り組みで日本語と英語で発信。
- (9) 日本の水産物 全面禁輸～中国、処理水放出で農産品も注視～（日本農業新聞 R5. 8. 25）
今後はすべての日本食品に対して検査を強化する方針とみられる。中国への食品輸出が滞り、日本の漁業関係社だけでなく食品業界全体に打撃が広がりそうだ。
- (10) はま寿司の中国店舗 ホタテやイクラ 販売中止～日本産の代替できず～（日経新聞 R5. 8. 26）
「日本産以外で代替できない一部商品は販売中止したが、全体の販売商品に占める日本産水産物の割合はそこまで高くなく影響は軽微である」と同社は話す。
- (11) 魚介類の検査 政府着手～トリチウム濃度 安全性アピール～（読売新聞 R5. 8. 26）
検査を毎日実施し、結果を日本語と英語で発表。科学的根拠に基づいた正確な情報を国内外に届け、理解醸成に努める必要がある。

(12)水産支援拡大 計1007億円～中国禁輸に対応、207億円追加～（神戸新聞 R5.9.5）
政府が水産事業者支援策をとりまとめ、基金800億と予備費207億を投じる。水産物加工施設の整備や輸出先の開拓を柱に据えた。

推進項目6 農畜水産物のブランド力強化と生産者所得の向上

〔販売戦略等〕

- (1)「有機酒類」輸出可に～JAS認証取得でカナダと大筋合意 8月末 発効へ（日本農業新聞 R5.7.11）
有機酒に関する他国との相互認証は初となる。農水省は、海外での認証取得に比べ、必要な手数料が大幅に減るため、日本酒などの輸出拡大につながると期待。
- (2)ブランド米一段と下落～魚沼産コシヒカリ11%安～（日本経済新聞 R5.7.15）
食品の価格は上昇しているが、高価なブランド米は依然、店頭でも売れ行きが鈍い。大手コメ卸の担当者は「多くの食品高騰で消費者がブランド米を敬遠している」のが原因。
- (3)GI6品目追加～大阪は初登録～（日本農業新聞 R5.7.21）
農水省は、地域特産の農産物ブランドを守る地理的表示（GI）保護制度に大阪府富田林市のサトイモ「富田林の海老芋」などを登録したと発表。今回の追加で国内産品の登録数は132品となった。GI産品は名称が保護され、国内での模倣品流通を同省が取り締まる。タイでは鹿児島県の「鹿児島黒牛」と兵庫県「但馬牛」が登録された。
- (4)ウェブ、農体験…値上がり納得～農水省、消費者へ発信～（日本農業新聞 R5.7.26）
食品の適正価格の意義を消費者にアピールするプロジェクトを立ち上げた。「フェアプライスプロジェクト」と題し、食品供給を続けるにはコストを反映した販売価格が必要であると訴える。
- (5)丹波篠山黒枝豆ようかんに凝縮～規格外品使い学生ら考案、商品化～（神戸新聞 R5.7.27）
市内の若手生産者らが素材を提供、地元市伊勢和菓子店「梅角堂」が製造。丹波篠山市はやむをえず廃棄する黒枝豆を活用した商品化プロジェクトを、地域創生事業を手がける新興企業エグゼストと進める。米国サンフランシスコでの販売を目指し寄付を募っている。
- (6)酒米「山田錦」高品質へ～JA兵庫みらい 株持ち寄り穂肥診断～（日本農業新聞 R5.8.15）
生産者は「施肥時期や量を診断してくれるのは栽培の手助けになる。今後の天候を考慮しながら適期作業を心がけたい」と話す。

〔輸入・輸出〕

- (1)食肉在庫が過去最多～5月末17.9%増 輸入豚肉に荷余り感～（日経新聞 R5.7.11）
国内消費が鈍いため、在庫の膨張で、高止まりしている国内相場に下げ圧力がかかり始めた。食品スペースを空けるために食肉卸事業者は豚肉や鶏肉では卸値を1割以上引き下げて、出荷をするケースもでていと説明。
- (2)日本産花き海外から熱視線～ドウダンツツジは“葉物のエルメス”～（日本農業新聞 R5.7.23）
中華圏では富裕層がドウダンツツジを買い求め、輸出額は前年の5割以上を上回る。交流サイト（SNS）での情報発信も盛んだ。
- (3)緑茶輸出5年で1.5倍～有機拡大、海外需要に対応～（日本農業新聞 R5.7.30）
輸出先ごとに違う残留農薬基準など非関税障壁が課題だったが、有機栽培の拡大や、農水省の働きかけで輸出向け栽培で使える農薬の種類が増え、旺盛な海外の需要への対応が可能になってきた。
- (4)米の国際相場上昇～インド、一部輸出禁止で～（日本農業新聞 R5.8.4）
世界最大の輸出国インドが、7月下旬に長粒種の白米禁止を禁止したことが要因。小麦や大豆などの穀類に比べて落ち着いていた世界の米相場に混乱が及んでいる。
- (5)輸入鶏肉 卸値6%高～9ヶ月ぶり水準～（日経新聞 R5.8.4）
日本への最大供給国ブラジルで鳥インフルエンザが発生し、供給懸念が急速に強まった。卸値の上昇が続くと、鶏肉の消費を一段と冷やしかねない。荷余り感が鮮明になり、値上がりの勢いが鈍る可能性がある。
- (6)農水産物輸出が過去最高～上半期7144億円 処理水 先行きに懸念～（朝日新聞 R5.8.5）
農林水産物と食品の輸出は10年間、伸び続けた。22年1兆4140億円を記録。しかし、福島第一原発の処理水が今後、どのように影響するのか予想は難しい。
- (7)備蓄米買入れ変更～豪州産 輸入枠上限→実績量に～（日本農業新聞 R5.8.11）
24年から買入れ方法を一部変更する。実際に輸入された量に合わせることで、現在の方法と比べ、買入れ数量が最大1万ト程度減る可能性がある。
- (8)食料品輸出1.2%増～6ヶ月連続 中国は大幅減に～（日本農業新聞 R5.8.18）
中国が今年の7月から日本の水産物に対する放射性物質検査を厳格化する事実上の輸入規制を実施したことが影響している。
- (9)農水産品輸出ブレーキ～7月、前年割れ 処理水問題 中国向け水産2割減～（日本農業新聞 R5.9.6）
輸出先トップの中国向けの水産物が同2割減と急減。農林水産物・食品全体でも半年ぶりに前年を下回った。上半期の輸出額は過去最高を更新していたものの、急ブレーキがかかった格好だ。禁輸措置が始まった8月以降はさらに減少幅が広がる見通しだ。
- (10)食料品輸出1割減～8月貿易統計 中国向け4割下がる～（日本農業新聞 R5.9.21）
食料品輸出額は前年同月比10.4%減の7862億円だった。7ヵ月ぶりのマイナスで中国向けが4割減と大きく落ち込んだ。

〔異業種連携・6次産業化〕

- (1)アートの喝采 食ロス解決～食べられる染料に～（日本農業新聞 R5.7.13）
奈良県宇陀市の有機野菜を栽培する山口農園が一般社団法人Esと食品ロス解決法として、アートを切り口にした「食べられる染料」を誕生させた。廃棄せざるをえない野菜をペースト状にし、抹茶を加え、茶の油分で炭のように書ける染料にした。
- (2)大豆・魚肉 広がる代替品～食品メーカー先端技術で「ほぼ」本物～（産経新聞 R5.7.28）
絶滅危惧種のニホンウナギの資源保護・管理に関して漁獲や養殖を行う日本、中国、韓国、台湾の4カ国を対象に非公式協議が都内で開かれた。稚魚のシラスウナギを養殖池に入れる数量の上限を据え置くことで合意。そんな中、ウナギの見た目や食感を似せて作った代替品の需要が高まっている。稚魚不漁によるウナギの高騰も追い風に、さらなる市場拡大に期待。
- (3)規格外野菜で婦人靴～リーガル 染料に使用～（朝日新聞 R5.8.1）
リーガルコーポレーションはこれまで食肉加工で出た皮を革靴に使用するなど、サステイナブルな取り組みを進める。規格外野菜を染料に活用するのは今回が初めて。ファッションを楽しみつつ、環境に配慮した商品を購入したいニーズに応える。
- (4)地域活性へ活動本格化～兵庫・JAたじま管内 初の農業研修 農協観光×JAL～（日本農業新聞 R5.8.3）
農協観光と日本航空はJAたじまと連携し、農泊ツアー商品の企画などを行う方針で、農業への理解を事前に深めるのが狙い。
- (5)規格外野菜でウニ成長～水産技術センター 研究の成果発表～（神戸新聞 R5.9.5）
藻場の食害が出ているウニの対策として、規格外野菜を餌に生育試験を実施。身は大きく育ったという。「農業との連携で商品になる可能性が見えた。」と話した。

	<p>推進項目7 食の安全を支える生産体制の確保</p> <p>(1) 斑点米カメムシ類 猛暑予想で発生量増加か（日本農業新聞 R5. 7. 5） 防除のポイントは雑草の穂を好むため、イネ科の雑草を除去し、生育しにくい環境を整えることが極めて重要となる。</p> <p>(2) 兵庫・豚熱 子豚の処分は完了～作業再開へ土地確保急ぐ～（日本農業新聞 R5. 7. 25） 南あわじ市の養豚場で豚熱が34年ぶりに確認された。処分した豚を埋める土地の確保に手間取っており、作業は一時中断した。「ワクチン未接種で感染する可能性が高い子豚の処分は完了した。早急に土地を確保し、作業を再開したい」と担当者は話す。</p> <p>(3) 酷暑でも要警戒 いもち病～広範囲で発生予想 10都道府県で注意報～（日本農業新聞 R5. 8. 1） 一般的に冷涼で湿度が高いと発生しやすいと見られ、6、7月に悪天候が多く広範囲に拡散した。今後は穂にもうつることを警戒する必要があり、発見した場合はすぐに薬剤散布を適期に防除することが重要となる。</p> <p>(4) トマトキバガ 20道県で確認～調査拡大、農業被害なし～（日本農業新聞 R5. 8. 8） 確認が相次ぐ背景に、外来害虫の早期発見、封じ込めへ4月に施行した改正植物防疫法を挙げる。</p> <p>(5) 水際かっぱえびせん作戦～外来アリおびき出す 環境省がアドバイス～（朝日新聞 R5. 8. 10） 岡山県倉敷市の港で有毒の外来アリ「コカミアリ」が見つかった。繁殖力が高いため、定着すると生態系などに大きな影響を与える。人気菓子に効力があり、幼虫が成長する際、油分やたんぱく質、糖質を必要とするためアリを探すのに用いられる。</p> <p>(6) 台湾豚熱清浄化めざす～来年6月以降、OIMに申請～（日本農業新聞 R5. 8. 12） 台湾では、口蹄疫が20年に清浄化し、アフリカ豚熱は未発生。日本に輸出するには、豚熱の清浄化が必要となっている。</p> <p>(6) 鳥インフル対策早めに～全農セミナー 動物の侵入防止重要～（日本農業新聞 R5. 9. 12） 昨シーズンの発生農場では、野生動物の侵入防止で不備が目立ったとし、畜舎周辺の除草など動物を寄せ付けない対策を呼びかけた。</p> <p>(7) 高温障害からコメ守れ～田植え遅らせ、出穂期の猛暑回避～（神戸新聞 R5. 9. 12） 丹波篠山で県が実証。高温になりすぎない水管理を試し、一定の効果を確認。新たな品質向上策についても検証を進めている。</p>
基本方向2	<p>推進項目8 特色を活かした活力ある地域づくりの推進</p> <p>[獣害対策]</p> <p>(1) 被害現象へ役割探る～全中が初の鳥獣対策説明会～（日本農業新聞 R5. 7. 15） 被害現象や広域捕獲対策に向けた行政や地元猟友会との連携の在り方、侵入防止対策の正しい知識など、JAの役割発揮に向けた課題を共有した。関係者は「対策技術は座学ではなく対面支援でする必要がある」と述べ、農家とJAの役割が重要と強調した。</p> <p>(2) 金網の足元に1本～兵庫県加西市・畑第一営農組合 イノシシの柵破壊を防ぐ～（日本農業新聞 R5. 8. 10） ポイントとして、防護柵の下に1段の電気柵を設置。遠隔から電圧を確認可能に、箱わなで捕獲も。</p> <p>(3) 鳥獣対策 ICTで効率化～農水省が初の事例集～（日本農業新聞 R5. 8. 17） 地理情報システム（GIS）を使って被害地点の位置情報を可視化したり、電気柵を遠隔で監視したりして、対策の効率化を図る全国6位例を紹介。ICTに特化した事例集の作成は初という。</p> <p>[中山間地域]</p> <p>(1) 中山間支払い効果広く～農水省中間年評価～（日本農業新聞 R5. 7. 5） 条件不利地での営業継続に交付金を払う「中山間地域等直接支払制度」が農地の荒廃防止や水路・農道の維持だけでなく、鳥獣害の減少や集落機能の維持にも効果を上げていることが分かった。一方今回の分析では、高齢化や担い手不足が深刻なことも明らかになった。複数の集落で事務を分担するなどして集落活動を継続することが重要。</p> <p>(2) 通信環境改善が論点～スマート農機導入 障壁に～（日本農業新聞 R5. 7. 25） デジタル技術の農業・農村への普及について検討する農水省の有識者検討会で、通信環境が未整備の「デジタル条件不利地域」をどのように解消するかが論点となっている。地理的に不利な中山間地域ほど環境が整っておらず、農機を導入することで一層の生産条件の格差拡大を招く懸念がある。</p> <p>(3) 小規模で活動停止多く～継続に向け仕組みを 中山間支払い中間年評価～（日本農業新聞 R5. 8. 5） 面積が小さい集落ほど、活動をやめる意向があると指摘した上で、25年度意向の集落や農家以外の参画など、共同活動を継続できる仕組みを検討すべきだとした。</p> <p>(4) 中山間直払い1%増～「急傾斜」微減 農地維持に課題 22年度、交付面積～（日本農業新聞 R5. 9. 8） 荒廃農地対策として市町村による集落への働きかけが進んだ。営農条件が特に不利な茶畑や果樹園などの維持で課題も見えた。</p> <p>[田んぼダム]</p> <p>(1) 田んぼダムの効果を可視化（日本農業新聞 R5. 7. 2） 農水省は水田一区画からの排出量を降雨量ごとに算定する「水田流出簡易計算プログラム」を公表。豪雨時の洪水を抑制する役割に期待。</p> <p>(2) 浸水軽減「田んぼダム」拡大～豪雨時 調整版で緩やか排水～（読売新聞 R5. 7. 18） 様々な「流域治水」の一つで、農水省が補助制度を設けたことから導入が進んでいる。同省は25年度までに大阪府の面積のほぼ半分にあたる10万ヘクタール以上に広げる目標を掲げている。</p>
	<p>推進項目9 農山漁村の防災・減災対策の推進</p> <p>(1) のり面、農道崩壊～兵庫、鳥取、岡山 来年作に不安も～（日本農業新聞 R5. 8. 17） 水田ののり面崩落が確認された以外に土砂の流入、農業用ハウスビニール破損。畜産では牛舎で土砂の流入、浸水が確認された。</p>
	<p>推進項目10 豊かな森づくりの推進</p> <p>(1) 森林面積少ない都市部にも多額配分 森林環境税 見直し検討へ～（朝日新聞 R5. 8. 18） 都市部に多く配分されている税収を、本来の目的にあわせて山間部に手厚くする。年末の税制改正での実現を目指す。</p>
基本方向3	<p>推進項目11 食と「農」に親しむ楽農生活の推進</p> <p>(1) 「岩津ねぎ」有機栽培～移住し就農、産地に新風～（日本農業新聞 R5. 7. 26） 実現が難しいとされるネギの有機栽培。移住3年目にしてJA生産部会の品評会で最優秀賞を獲得。</p> <p>(2) 知識と技能を融合～JA兵庫六甲産官学連携 楽農アカデミー～（日本農業新聞 R5. 7. 28） 新規就農を促進することを目的に創設した神戸市の「ネクストファーマー制度」を活用。プログラムは5月に開講し、来年3月までに延べ120時間以上の講義に臨み、地域農業の担い手デビューを目指す。</p> <p>(3) 農福連携で竹炭パン開発～太市の竹林維持へPR～（神戸新聞 R5. 9. 5） 同地区では農家の担い手不足による放置竹林の担い手が深刻化。「現状や魅力を知ってもらおうきっかけになれば」と期待。</p>

推進項目 12 「農」と多様な分野との連携強化

- (1)兵庫の五穀の美味一箱にぎっしり～県などの観光事業アピール～（神戸新聞 R5. 7. 2）
「兵庫デスティネーションキャンペーン」をアピールする特製弁当がお披露目された。駅弁メーカーと大学生が協力し、メニューを考案した。兵庫五国を代表する地産の食材を使用している。
- (2)コープこうべ農業参入～三木の法人を子会社化 食品残さ 堆肥化強化へ～（日本農業新聞 R5. 7. 16）
組合員から環境配慮への要望が高まる中、食品廃棄物の一層の活用や循環型農業で生産した商品の充実につなげる。資源循環の取り組みを加速させ、食品残さの有効利用を進めるのが狙い。同時に、農業の担い手育成や地域との交流、福祉施設との連携も強化する。
- (3)たじまピーマン収穫に農福連携～大規模栽培、建設業と両立～（日本農業新聞 R5. 4. 7）
成長スピードが早い野菜の収穫作業の省力化が見込めることから、農副連携を活用。他にも毎日の管理作業の委託も検討している。
- (4)農福連携 6000 件超え～拡大へ環境整備 22 年度～（日本農業新聞 R5. 7. 27）
農業経営体や J A による取り組みが 3000 件で半数を占める。一層の取り組み拡大に向け、農水省は「障害者が働きやすい環境の整備が課題」としている。
- (5)販路拡大へ試験販売～農水省などのコンソーシアム 23 年度計画～（日本農業新聞 R5. 7. 27）
農福連携で生産した農畜産物や加工品の試験販売を活動の柱に据え、消費者の認知度向上や販路拡大を目指す。
- (6)ノウフク JAS 新たに花き追加～年内にも農水省～（日本農業新聞 R5. 7. 28）
同制度は障害者が生産に関わる農産物を社会的価値のあるブランドとして認証する。人や社会、環境に配慮したエシカル消費を志向する消費者に訴求する。対象を食品以外にも広げ、生産現場での制度の利用拡大を図る。

推進項目 13 県民への農林水産物の安定供給と県産県消の推進

- (1)有機米普及 給食から～転換掲げる自治体相次ぐ。面積拡大へ JA と連携～（日本農業新聞 R5. 7. 1）
国は有機農業を大幅に拡大する目標を掲げる。JA 組合長は子どもたちにより良い食材を提供することと、給食への提供で有機農業の拡大をてこ入れしたい考え。
- (2)タマネギ 兵庫 全国 2 位に～22 年産収穫量 不作の佐賀上回る～（日本農業新聞 R5. 7. 14）
春先にかけての低温・乾燥の影響で佐賀県が収量を大きく減らしたことが主な要因。トップ 3 の順位が動くのは極めて珍しい。
- (3)コンビニに地元青果～J A 直売所の売り場常設～（日本農業新聞 R5. 7. 25）
大手コンビニエンスストアのファミリーマートの豊岡昭和町店は J A たじま直売所から野菜を仕入れ、店頭で販売している。新鮮な野菜を安価に販売できることを利点としており、地産地消の推進と他店との差別化になればと始めた。
- (4)学校給食全て有機米に～兵庫県豊岡市 本年度は 3 学期に提供～（日本農業新聞 R5. 7. 27）
給食で提供するのは生き物との共生に向けて環境に配慮して栽培するブランド米「コウノトリ育むお米」。市と J A たじまと連携し、全面切り替えに必要な年間 90 トンを安全確保できる体制を整え、2027 年からの全面転換を目指す。
- (5)果物の低コスト海上輸送実験～冷蔵機能ないコンテナで 神戸市、神明など連携～（神戸新聞 R5. 8. 15）
食品の腐敗を遅らせる技術と断熱機能の高いボックスを使った輸送方法で、冷蔵コンテナよりコストが低く、価格競争力の向上が見込める。
- (6)鶏卵価格、値下がり～昨年 1 月以来 10 個入り 305 円～（朝日新聞 R5. 8. 17）
高病原性鳥インフルエンザによる卵不足は解消しつつあるが、農水省は次の感染拡大に備え、対策を強化している。
- (7)切り花相場全面高～猛暑で生育不良、品薄 主要 15 品目～（日本農業新聞 R5. 8. 29）
9 月上旬も高温障害で国産は入荷が少ない状態が続く「平年よりも高い相場を維持する」見通しだ。
- (8)学校給食業者 提供ストップ～ホーユー 近く破産申請～（日本農業新聞 R5. 9. 6）
広島業者「ホーユー」破産手続きをしたことで、食事が提供されず、学校側で弁当を調達するなどした。法的手段も含め対応を検討。
- (9)兵庫県産水産物 消費促進へ～県補正予算案に 7000 万円計上～（神戸新聞 R5. 9. 12）
東京電力福島第 1 原発の処理水海洋放出に伴う風評被害対策として、県内の小中学校の給食に提供支援すると明らかにした。
- (10)輸入小麦価格 11%引き下げ（日本農業新聞 R5. 9. 13）
ウクライナ危機による国際相場の高騰が一服し、3 年ぶりの引き下げとなる。今後、国産小麦の取引価格にも波及する見通しだ。
- (11)粉卵国産化を推進～加工用供給 製造施設整備へ 24 年度農水省～（日本農業新聞 R5. 9. 20）
緊急的な鶏卵不足に対応するため、農水省は、長期保存できる粉卵の増産推進に乗り出す。現在は、輸入の粉卵で国産への置き換えを進め、不測時に備える。生産者から加工、販売事業者まで一体となったコンソーシアムを組織し、粉卵の製造施設を整備してもらう。
- (12)物流改善へモデル案～荷待ち・荷役時間把握、出荷時間の分散・・・～（日本農業新聞 R5. 9. 23）
課題となるトラック運転手の負担軽減へ作業の所要時間の把握や出荷時間帯の分散、パレットに積んだ荷物の優先案内などを挙げた。
- (13)農産物も日用品も～ドローン+自動運転車 愛知・山間部で集荷・配送実証～（日本農業新聞 R5. 9. 23）
自動運転車まで活用するケースは珍しいといい、農業生産の維持と住民の買い物の利便性向上を目指す。